

生活保護下げ認めぬ

全労連が緊急要請書

全労連は23日、生活保護基準を引き下げないよう求める大黒作治議長名の緊急の要請書を、安倍晋三首相と田村憲久厚生労働相に提出しました。

生活保護利用者と国民の厳しい生活実態からいっても、引き下げは断じて認められないと強調。憲法25条に基づいて、すべての国民

に健康で文化的な最低限度の生活を保障する観点からの抜本的な再検討と国民的な議論を強く求めています。

引き下げを認められない理由として①政府が引き下げの根拠とする社会保障審議会の生活保護基準部会が示した検証結果は、国民に保障すべき最低限度の生活の水準を検証する

手法としてはなんら科学的根拠がない②さまざまな制度に影響する基準を引き下げること

は国民生活全体の引き下げにほかならず、生活保護の利用を不当に制限し貧困と格差をいっそう拡大する一などと指摘。生活保護費の削減を狙い、引き下げの結論ありきの拙速・恣意(しい)的なやり方だと批判しています。

税制大綱に全商連が抗議

自民・公明が消費税増税を前提にして20

を発表しました。

13年度与党税制改正大綱を決定したことに

対し、全国商工団体連合会は25日、岡崎民入事務局長名の抗議談話

に軽減税率導入をめざすとしているが「低所得者対策というなら、そもそも消費税率の引き上げ中止が最大の対策であり、合わせて生活保護制度の改悪など社会保障切り捨て政策の転換こそ内需を振興する景気対策である」と強調。「大企業・大資産家優遇税制の抜本見直しで必要な財源を確保し、生活費非課税、応能負担原則が貫かれる真の税制改正を求め」としています。